



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月7日

上場会社名 三ツ星ベルト株式会社
コード番号 5192 URL <http://www.mitsuboshi.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 垣内 一

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務部長 (氏名) 増田 健吉

TEL 078-685-5630

四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 平成30年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|--------|-----|-------|-----|-------|------|------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 31年3月期第2四半期 | 36,764 | 3.3 | 4,727 | 0.2 | 5,256 | 0.6 | 3,532 | 2.6 |
| 30年3月期第2四半期 | 35,585 | 7.1 | 4,738 | 5.0 | 5,227 | 27.4 | 3,627 | 23.5 |

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 4,537百万円 (10.3%) 30年3月期第2四半期 5,059百万円 (687.2%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 31年3月期第2四半期 | 116.77 | |
| 30年3月期第2四半期 | 119.89 | |

(注) 当社は、平成30年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 31年3月期第2四半期 | 99,320 | 72,035 | 72.5 |
| 30年3月期 | 95,802 | 68,348 | 71.3 |

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 72,035百万円 30年3月期 68,348百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年3月期 | | 11.00 | | 14.00 | 25.00 |
| 31年3月期 | | 12.00 | | | |
| 31年3月期(予想) | | | | 26.00 | |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は13円となり、1株当たり年間配当金は25円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|-----|-------|------|-----------------|-----|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 68,500 | 1.6 | 7,600 | 9.8 | 7,600 | 13.7 | 6,000 | 4.0 | 198.31 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成31年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細については、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 31年3月期2Q | 32,604,198 株 | 30年3月期 | 30,604,198 株 |
| 期末自己株式数 | 31年3月期2Q | 2,348,818 株 | 30年3月期 | 2,347,478 株 |
| 期中平均株式数(四半期累計) | 31年3月期2Q | 30,256,148 株 | 30年3月期2Q | 30,260,057 株 |

(注)当社は、平成30年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成30年6月28日開催の第103回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成30年10月1日付で、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成31年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 平成31年3月期の配当予想
1株当たり配当金 第2四半期末 12円00銭(注1) 期末 13円00銭(注2)
- 平成31年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 99円16銭

(注1)第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

(注2)株式併合考慮前に換算した配当額です。

(注3)平成31年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は25円00銭となります。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 8 |
| (追加情報) | 8 |
| (セグメント情報) | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、第1四半期に続き、為替相場は円安基調で推移し、企業収益の改善や設備投資の増加を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。海外経済においては、米国では好調な企業収益、雇用情勢の改善など堅調に推移し、アジアにおいても総じて安定した状況が続きました。

このような状況のなか、原油価格は高止まりしていることから、原材料コストの上昇は続いており、また、米国の保護主義的な通商政策により、貿易摩擦による下振れリスクも懸念され、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは販売活動並びに生産体制の強化を図るとともに、経営の効率化と一層のコスト削減に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高367億64百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益47億27百万円（前年同期比0.2%減）、経常利益52億56百万円（前年同期比0.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は35億32百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔国内ベルト事業〕

自動車用ベルトは、国内の新車販売は前年同期並みの水準でしたが、当社製品採用車種の生産が減少したことなどから、組み込みライン用の売上高は微減となりました。また、補修用ベルトは車検交換需要の低下により売上高が減少し、全体では前年同期を下回りました。

一般産業用ベルトは、射出成形機やロボット業界の需要が堅調であったことから売上高が増加しました。また、搬送ベルトは食品業界や物流業界向けの売上高が好調に推移するとともに、合成樹脂素材も企業の設備投資による需要増加に伴って、売上高が伸長しました。

一方、OA機器用ベルトはユーザの中国市場向け機種種の減少影響などから、売上高は減少しました。

その結果、当事業の売上高は143億40百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は35億95百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

〔海外ベルト事業〕

自動車用ベルトは、欧州・米国では二輪車用の拡販に加え、四輪車用の新規需要の獲得により売上高が増加し、アジアでは二輪車用の補修需要が好調に推移したことから、全体では売上高が増加しました。

一般産業用ベルトは、欧米ではユーザの在庫調整などから売上高が減少したものの、アジアでは一般補修用の拡販に加え、新規受注の獲得により売上高が増加し、全体では前年同期並みとなりました。

また、OA機器用ベルトの売上高は横ばいで推移しました。

その結果、当事業の売上高は173億38百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は23億51百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

〔建設資材事業〕

土木部門は廃棄物処分場などの大型工事物件の売上高が増加し、また、建築部門の売上高は前年同期並みで推移したことから、全体では売上高が大幅に増加しました。

その結果、当事業の売上高は27億11百万円（前年同期比15.8%増）、営業利益は6百万円（前年同期比74.8%減）となりました。

〔その他〕

その他には、エンジニアリング ストラクチャラル フォーム、金属ナノ粒子を応用した新製品、仕入商品等が含まれております。

その他の売上高は23億73百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益は58百万円（前年同期比23.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末は、現金及び預金の増加等により流動資産が26億85百万円、固定資産が8億34百万円とそれぞれ増加したことから、総資産は前連結会計年度末比35億18百万円増加の993億20百万円となりました。

負債は、借入金の減少等により、前連結会計年度末比1億68百万円減少の272億85百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が26億86百万円、その他の包括利益累計額が10億4百万円とそれぞれ増加した結果、前連結会計年度末比36億87百万円増加の720億35百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の71.3%から72.5%に上昇しました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内経済は、引き続き、緩やかな回復基調が予想されるものの、原油価格の高止まりによる原材料価格の高騰、さらに米国・中国を中心とした貿易摩擦による下振れリスクなど世界情勢の不透明感は続くものと考えられます。

このような状況を踏まえ、平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月11日に発表しました業績予想の変更は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 28,958 | 30,306 |
| 受取手形及び売掛金 | 15,001 | 15,950 |
| 商品及び製品 | 11,769 | 12,079 |
| 仕掛品 | 1,752 | 1,771 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,629 | 2,751 |
| その他 | 729 | 676 |
| 貸倒引当金 | △124 | △137 |
| 流動資産合計 | 60,715 | 63,400 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 6,792 | 6,857 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 7,005 | 7,071 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 2,057 | 1,979 |
| 土地 | 4,254 | 4,277 |
| 建設仮勘定 | 1,241 | 1,985 |
| 有形固定資産合計 | 21,351 | 22,171 |
| 無形固定資産 | 67 | 72 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 12,255 | 12,304 |
| その他 | 1,420 | 1,381 |
| 貸倒引当金 | △9 | △9 |
| 投資その他の資産合計 | 13,666 | 13,676 |
| 固定資産合計 | 35,086 | 35,920 |
| 資産合計 | 95,802 | 99,320 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 8,694 | 9,024 |
| 短期借入金 | 3,272 | 3,202 |
| 未払法人税等 | 840 | 1,122 |
| 賞与引当金 | 788 | 884 |
| その他 | 5,231 | 4,478 |
| 流動負債合計 | 18,827 | 18,713 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,100 | 1,700 |
| 退職給付に係る負債 | 1,549 | 1,691 |
| 役員退職慰労引当金 | 28 | 23 |
| その他 | 4,948 | 5,157 |
| 固定負債合計 | 8,626 | 8,572 |
| 負債合計 | 27,453 | 27,285 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 8,150 | 8,150 |
| 資本剰余金 | 2,111 | 2,111 |
| 利益剰余金 | 55,129 | 57,815 |
| 自己株式 | △3,315 | △3,319 |
| 株主資本合計 | 62,075 | 64,757 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 7,181 | 7,211 |
| 為替換算調整勘定 | △585 | 390 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △323 | △323 |
| その他の包括利益累計額合計 | 6,273 | 7,277 |
| 純資産合計 | 68,348 | 72,035 |
| 負債純資産合計 | 95,802 | 99,320 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 35,585 | 36,764 |
| 売上原価 | 23,890 | 24,956 |
| 売上総利益 | 11,694 | 11,807 |
| 販売費及び一般管理費 | 6,956 | 7,080 |
| 営業利益 | 4,738 | 4,727 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 58 | 86 |
| 受取配当金 | 179 | 192 |
| 為替差益 | 187 | 244 |
| その他 | 193 | 94 |
| 営業外収益合計 | 618 | 618 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 12 | 10 |
| 売上割引 | 31 | 26 |
| その他 | 84 | 52 |
| 営業外費用合計 | 128 | 89 |
| 経常利益 | 5,227 | 5,256 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 5,227 | 5,256 |
| 法人税等 | 1,599 | 1,723 |
| 四半期純利益 | 3,627 | 3,532 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 3,627 | 3,532 |

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 3,627 | 3,532 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 924 | 29 |
| 為替換算調整勘定 | 496 | 975 |
| 退職給付に係る調整額 | 10 | △0 |
| その他の包括利益合計 | 1,431 | 1,004 |
| 四半期包括利益 | 5,059 | 4,537 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 5,059 | 4,537 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | — | — |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3) |
|-----------------------|-----------|-----------|-------|--------|-------------|--------|-------------|-----------------------------------|
| | 国内 ベルト | 海外 ベルト | 建設資材 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 14,009 | 16,792 | 2,342 | 33,144 | 2,441 | 35,585 | — | 35,585 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 4,386 | 986 | 0 | 5,373 | 701 | 6,075 | △6,075 | — |
| 計 | 18,396 | 17,779 | 2,342 | 38,517 | 3,142 | 41,660 | △6,075 | 35,585 |
| セグメント利益 | 3,770 | 2,094 | 27 | 5,891 | 76 | 5,968 | △1,230 | 4,738 |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備機械、他社仕入商品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,230百万円には、セグメント間取引消去319百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,550百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3) |
|-----------------------|-----------|-----------|-------|--------|-------------|--------|-------------|-----------------------------------|
| | 国内 ベルト | 海外 ベルト | 建設資材 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 14,340 | 17,338 | 2,711 | 34,390 | 2,373 | 36,764 | — | 36,764 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 4,554 | 1,063 | — | 5,617 | 870 | 6,488 | △6,488 | — |
| 計 | 18,895 | 18,401 | 2,711 | 40,008 | 3,243 | 43,252 | △6,488 | 36,764 |
| セグメント利益 | 3,595 | 2,351 | 6 | 5,953 | 58 | 6,011 | △1,284 | 4,727 |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備機械、他社仕入商品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,284百万円には、セグメント間取引消去297百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,582百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。